

1. 件 名：国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻及び公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターの原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和5年11月20日 13:00～15:30

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁

緊急事案対策室

澤村防災専門官、武長防災専門職、嶋崎防災専門官、蔦澤防災専門職

(以下、テレビ会議システムによる出席)

東海・大洗原子力規制事務所

足立防災専門官

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻(以下「東大」という。)

東京大学原子力専攻主査

公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター(以下「NMCC 東海」という。)

安全施設課長代理 他1名

5. 要 旨

東大及びNMCC東海から、令和5年12月12日に予定されている両社合同実施による原子力事業者防災訓練の計画概要について、資料に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容(防災業務計画の記載との整合)及び評価基準
- ・ 訓練シナリオ

原子力規制庁から、主に以下の事項を伝えた。

- ・ 両社の所在地は同一地域に複数の原子力施設が存在しているので、大規模災害が発生した場合における消防等への連絡が混乱しないように事前に整理しておくこと
- ・ 事故時は隣接する施設との連携を図るようにすること
- ・ 両社は現場能力向上のため狙いと設定したシナリオを明確にする

こと

- ・両社はともにWebexで情報共有を図るので、片方に緊急事態が発生した場合は、もう片方は発言を控える等のルールを整理すること
- ・東大は後方支援拠点からの防災資機材の調達の背景を整理すること
- ・東大は中期計画を示すこと
- ・東大は訓練項目と訓練内容を整合させること
- ・NMCC東海は防災業務計画にEAL番号を付すること
- ・NMCC東海は中期計画と今年度の計画を整合化すること

東大及びNMCC東海から、本日の面談を踏まえ対応する旨の回答があり、今後、訓練実施に向けて、原子力規制庁と両社の訓練コントローラ間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料

資料1：令和5年度事業者防災訓練実施計画

(東京大学大学院工学系研究科原子力専攻)

資料2：訓練計画説明に係る面談時の確認事項

(公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター)